

平成29年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2021号
平成30年9月5日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員
同
同
同

矢近 田 等
近 藤 男
井 関 穂
黒 崎 理
古 川 章
志

平成29年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度の徳島県土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 29 年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の手續	1
第 3	審査の意見	2
第 4	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	37
4	市町村振興資金貸付金特別会計	38
5	都市用水水源費負担金特別会計	40
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	41
7	中小企業・雇用対策事業特別会計	43
8	中小企業近代化資金貸付金特別会計	45
9	徳島ビル管理事業特別会計	47
10	農業改良資金貸付金特別会計	48
11	林業改善資金貸付金特別会計	50
12	県有林県行造林事業特別会計	52
13	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	54
14	公用地公共用地取得事業特別会計	55
15	流域下水道事業特別会計	57
16	港湾等整備事業特別会計	59
17	県営住宅敷金等管理特別会計	61
18	奨学金貸付金特別会計	63
19	証紙収入特別会計	65
20	公債管理特別会計	66
21	給与集中管理特別会計	67
第 5	歳計現金及び一時借入金	68

平成 29 年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の手續	69
第 2	審査の意見	69
第 3	運用の状況	69

歳入歳出決算審査意見書

平成29年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県用度事業特別会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農業改良資金貸付金特別会計
徳島県林業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県流域下水道事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県給与集中管理特別会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第3 審査の意見

平成29年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務の執行管理についても、おおむね適正に執行されていた。以下、審査における意見について記述する。

本県は、平成27年度から30年度を計画期間とする県政運営指針である「新未来『創造』とくしま行動計画」を策定し、県民目線・現場主義に立った徳島ならではの取組を積極的に展開しており、また、平成29年度は「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（平成27年度～平成31年度）が中間年を迎えたことなどから、「地方創生・本格展開加速」予算として、地方創生関連をはじめとする様々な施策が実施された。

一方、新たに策定した「財政構造改革基本方針」（平成29年度～平成31年度）に基づき、財政健全化の取組が進められており、「実質公債費比率」は12.8パーセントに改善され、高い水準で推移していた「公債費」は513億8,767万9千円（臨時財政対策債を除く。）に減少し、「県債残高」も5,010億8,989万4千円（臨時財政対策債を除く。）に減少するとともに、「財政調整的基金残高」は612億1,916万3千円を確保している。

また、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計86億6,141万3,302円、特別会計102億4,271万9,673円といずれも黒字を計上しており、財政構造の弾力性を表す主要な財政指標では、普通会計の経常収支比率が93.1パーセントと前年度に比べ1.1ポイント減少した。

こうした成果については、評価できるものであり、今後とも、費用対効果や将来の財政負担等を踏まえた投資的経費の平準化と重点化に努めるなど、引き続き黒字基調を維持し、県債残高の縮減に向けて努力されたい。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金など、国等に依存する財源の割合が高い本県にあって、貴重な自主財源である県税収入は、前年度に比べて個人県民税、法人県民税及び自動車取得税等の税収の伸びにより、18億1,404万4,966円、2.4パーセントの増収となっている。また、収入未済額の一般会計及び各特別会計の合計は、前年度に比べて1億7,671万3,792円、4.3パーセント減少したものの、依然として39億7,706万9,203円と多額であり、県民負担の公平と財源確保の観点からも、その縮減に向けた取組を更に進めるとともに、長期滞納とならないための初動対応に万全を期すべきである。

なお、収入未済額の内訳としては、中小企業近代化資金貸付金が全体の30.8パーセントを占めており、次いで県税が24.7パーセントとなっている。特に県税については、その73.7パーセント、7億2,512万3,740円が個人県民税であることから、賦課徴収を行う市町村との連携を更に強化し、引き続き徴収率の向上に努められたい。また、自主財源の確保策として、未利用財産の売却・利活用や国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度等の外部資金を積極的に活用するとともに、平成29年度から新たに導入した「クラウドファンディング」による資金調達についても、今後、積極的に取り入れるなど、一層の財源確保に努められたい。

歳出面では、本県が世界に誇る「とくしまブランド」や次世代技術のグローバル展開を図る『経済・雇用対策』，大規模災害を迎え撃つ「県土強靱化の加速」や新次元の消費者行政・消費者教育の展開による『安全・安心対策』，「とくしま回帰」の更なる加速をはじめ，「日本の新未来」を創造する新たな処方箋『大胆素敵とくしまの実現』の三つの柱からなる施策を重点的に展開している。

今後、施策の実施に当たっては、県政運営評価戦略会議での政策評価や事業評価，公共事業評価制度などを活用しながら，しっかりと「PDCAサイクル」による検証を重ね，より効果的に進められたい。また，財政状況が厳しい中，不用額や翌年度繰越額は依然として多い状況にあり，災害や国の補正予算への対応などのやむを得ない事情は認められるものの，予算の正確な見積りや計画的な執行により，更なる縮減に努められたい。

その他，財務事務の執行面では，入札・契約，物品管理等に関する事務処理の誤りが毎年散見されており，これらのほとんどが，複数の職員で確認すれば防ぐことができる単純ミスであったり，会計事務に関する知識が不足しているものが見受けられたほか，前年度の監査の結果，指摘事項であったにもかかわらず改善されていないものが認められた。また，総務事務等に係るシステムにおいて，一部会計処理に対応できていないことに起因するミスも繰り返し発生している。

昨年の地方自治法の改正により，今後，内部統制体制の整備が求められていることから，所属長のリーダーシップのもと，組織的なチェック体制を構築するなど，不断の努力を重ねるよう望むものである。

また，職員の超過勤務については，健康維持や公務能率の向上を図る観点から，事務処理方法の改善・簡素化はもとより，業務の計画的かつ効率的な処理に努めるとともに，AI，IoTなどを積極的に取り入れるなど，未来志向の働き方改革を実現し，なお一層の縮減に努力されたい。

今日，地方財政を取り巻く環境が不透明な中，本県の財政状況は，依然として高い水準で推移する県債の償還や高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより，引き続き厳しい財政運営を強いられることが予想される。加えて，人口減少の克服と地域の活性化のための地方創生の推進，甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に備えた防災・減災対策など，喫緊の課題への対応も求められている。

今後とも，限られた予算の中でそれぞれの施策が最大の効果を生み出すよう，「財政健全化」と「重要課題への対応」とを両立させた財政運営がなされることを切に望むものである。

第4 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	477,162,472,236	464,844,549,212	12,317,923,024	3,656,509,722	8,661,413,302	0
用度事業特別会計	1,726,262,913	1,169,293,392	556,969,521	0	556,969,521	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	4,756,922,292	697,736,840	4,059,185,452	0	4,059,185,452	0
都市用水水源費 負担金特別会計	228,641,210	228,641,168	42	0	42	0
母子父子寡婦福祉資 金貸付金特別会計	301,748,999	85,488,850	216,260,149	0	216,260,149	0
中小企業・雇用対策 事業特別会計	107,877,635,200	107,675,983,712	201,651,488	0	201,651,488	0
中小企業近代化資 金貸付金特別会計	2,663,162,112	167,781,096	2,495,381,016	0	2,495,381,016	0
徳島ビル管理 事業特別会計	292,631,406	70,223,103	222,408,303	0	222,408,303	0
農業改良資金 貸付金特別会計	26,513,806	4,712,574	21,801,232	0	21,801,232	0
林業改善資金 貸付金特別会計	273,597,870	120,300	273,477,570	0	273,477,570	0
県有林県行造林 事業特別会計	217,470,629	216,724,426	746,203	0	746,203	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	261,024,912	668,637	260,356,275	0	260,356,275	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	3,736,870,546	3,438,127,820	298,742,726	57,200,099	241,542,627	0
流域下水道事業 特別会計	868,426,215	859,884,186	8,542,029	7,278,130	1,263,899	0
港湾等整備事業 特別会計	5,429,332,065	4,981,950,086	447,381,979	20,310,960	427,071,019	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	189,921,836	13,978,625	175,943,211	0	175,943,211	0
奨学金貸付金 特別会計	567,850,240	207,919,536	359,930,704	0	359,930,704	0
証紙収入特別会計	3,435,364,307	2,706,633,345	728,730,962	0	728,730,962	0
公債管理特別会計	120,647,295,566	120,647,295,566	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	30,247,553,648	30,247,553,648	0	0	0	0
特別会計計	283,748,225,772	273,420,716,910	10,327,508,862	84,789,189	10,242,719,673	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	513,112,108,201	512,649,316,911	462,791,290	0.1
調 定 額	479,684,814,021	477,889,871,552	1,794,942,469	0.4
収 入 済 額	477,162,472,236	475,143,031,621	2,019,440,615	0.4
不 納 欠 損 額	135,180,734	218,108,692	△ 82,927,958	△ 38.0
収 入 未 済 額	2,387,161,051	2,528,731,239	△ 141,570,188	△ 5.6

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
県 税	78,434,384,877	16.4	76,620,339,911	16.1	0.3	1,814,044,966	2.4
地方消費税金 清算金	26,184,003,196	5.5	25,751,787,886	5.4	0.1	432,215,310	1.7
地方譲与税	12,497,481,000	2.6	12,156,875,000	2.5	0.1	340,606,000	2.8
地方特例 交付金	184,509,000	0.1	182,276,000	0.1	0.0	2,233,000	1.2
地方交付税	149,189,148,000	31.2	149,703,522,000	31.5	△ 0.3	△514,374,000	△0.3
交通安全対策 特別交付金	248,341,000	0.1	265,467,000	0.1	0.0	△17,126,000	△6.5
分担金及び 負担金	775,650,135	0.2	808,095,531	0.2	0.0	△32,445,396	△4.0
使用料及び 手数料	5,903,447,404	1.2	6,012,217,802	1.3	△ 0.1	△108,770,398	△1.8
国庫支出金	53,595,557,099	11.2	53,364,621,376	11.2	0.0	230,935,723	0.4
財産収入	752,843,475	0.2	3,423,760,333	0.7	△ 0.5	△2,670,916,858	△78.0
寄 附 金	100,927,559	0.1	885,614,222	0.2	△ 0.1	△784,686,663	△88.6
繰 入 金	69,020,975,190	14.5	68,909,697,018	14.5	0.0	111,278,172	0.2
繰 越 金	13,138,764,923	2.7	13,337,631,217	2.8	△ 0.1	△198,866,294	△1.5
諸 収 入	16,346,439,378	3.4	15,586,126,325	3.3	0.1	760,313,053	4.9
県 債	50,790,000,000	10.6	48,135,000,000	10.1	0.5	2,655,000,000	5.5
計	477,162,472,236	100.0	475,143,031,621	100.0	—	2,019,440,615	0.4

収入済額は、前年度に比べ2,019,440,615円、0.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、財産収入及び寄附金が減少したものの、県債及び県税が増加したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は55.8パーセントで、前年度の55.6パーセントと比較して0.2ポイント増加している。

これは、県税の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は44.2パーセントで、前年度の44.5パーセントと比較して0.3ポイント減少している。

これは、財産収入の比率が減少したこと等によるものであり、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	82,906,047	193,009,820	△ 110,103,773	△57.0
分担金及び負担金	2,494,675	2,455,690	38,985	1.6
使用料及び手数料	5,210,538	8,390,834	△ 3,180,296	△37.9
諸 収 入	44,569,474	14,252,348	30,317,126	212.7
計	135,180,734	218,108,692	△ 82,927,958	△38.0

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ82,927,958円、38.0パーセントの減少となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	984,044,213	1,069,965,045	△ 85,920,832	△8.0
分担金及び負担金	21,701,085	22,127,860	△ 426,775	△1.9
使用料及び手数料	244,060,376	252,533,167	△ 8,472,791	△3.4
諸 収 入	1,137,355,377	1,184,105,167	△ 46,749,790	△3.9
計	2,387,161,051	2,528,731,239	△ 141,570,188	△5.6

収入未済額は、前年度に比べ141,570,188円、5.6パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	1,069,965,045	43,478,863	8,261,600	360,261,438	82,778,947	662,141,923	33.7
分 担 金 及 び 負 担 金	22,127,860	0	6,300	2,493,400	2,494,675	17,133,485	11.3
使 用 料 及 び 手 数 料	252,533,167	0	0	21,770,902	5,210,538	225,551,727	8.6
諸 収 入	1,185,550,390	0	90,700	29,162,256	44,569,474	1,111,727,960	2.5
計	2,530,176,462	43,478,863	8,358,600	413,687,996	135,053,634	2,016,555,095	16.4

増額43,478,863円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額8,358,600円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,185,550,390円には、平成28年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額1,445,223円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 76,100,000,000	円 79,501,335,137	円 78,434,384,877	円 82,906,047	円 984,044,213	円 2,334,384,877	% 98.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
県 民 税	円 28,779,922,552	円 27,053,558,982	円 1,726,363,570	% 6.4
個 人 法 人 利 子 割	24,942,237,929	23,803,354,280	1,138,883,649	4.8
事 業 税	3,388,249,350	2,987,076,958	401,172,392	13.4
個 人 法 人	449,435,273	263,127,744	186,307,529	70.8
地 方 消 費 税	17,531,506,494	17,906,792,031	△ 375,285,537	△2.1
譲 渡 割	582,296,857	571,811,468	10,485,389	1.8
貨 物 割	16,949,209,637	17,334,980,563	△ 385,770,926	△2.2
不 動 産 取 得 税	12,510,188,062	12,158,858,691	351,329,371	2.9
県 た ば こ 税	10,816,623,303	10,805,450,161	11,173,142	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,693,564,759	1,353,408,530	340,156,229	25.1
自 動 車 取 得 税	1,750,271,034	1,751,968,222	△ 1,697,188	△0.1
軽 油 引 取 税	802,453,438	852,786,856	△ 50,333,418	△5.9
自 動 車 税	249,814,500	265,914,825	△ 16,100,325	△6.1
鉦 区 税	978,766,100	737,363,600	241,402,500	32.7
狩 猟 税	5,676,860,201	5,761,515,939	△ 84,655,738	△1.5
旧 法 に よ る 税	10,139,291,696	10,113,429,714	25,861,982	0.3
特 別 地 方 消 費 税	1,290,800	1,311,700	△ 20,900	△1.6
計	13,926,900	16,595,800	△ 2,668,900	△16.1
	93,100	243,551	△ 150,451	△61.8
	93,100	243,551	△ 150,451	△61.8
計	78,434,384,877	76,620,339,911	1,814,044,966	2.4

収入済額は、前年度に比べ1,814,044,966円、2.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、企業業績の回復により増収となった法人県民税に加えて、所得の増及び徴収率の向上により個人県民税の均等割・所得割で増収となったことや株価の上昇等を背景とする株式等譲渡益の増により個人県民税の株式等譲渡所得割で増収となったこと、エコカー減税の見直しにより、減税対象車が絞り込まれ、課税台数が増加した自動車取得税で増収となったこと等によるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	29	78,396,152,829	78,074,123,439	127,100	321,902,290	99.6
	28	76,564,808,962	76,259,470,781	40,101	305,298,080	99.6
	増減	1,831,343,867	1,814,652,658	86,999	16,604,210	ポイント 0.0
滞納繰越分	29	1,105,182,308	360,261,438	82,778,947	662,141,923	32.6
	28	1,318,505,814	360,869,130	192,969,719	764,666,965	27.4
	増減	△ 213,323,506	△ 607,692	△ 110,190,772	△ 102,525,042	ポイント 5.2
計	29	79,501,335,137	78,434,384,877	82,906,047	984,044,213	98.7
	28	77,883,314,776	76,620,339,911	193,009,820	1,069,965,045	98.4
	増減	1,618,020,361	1,814,044,966	△ 110,103,773	△ 85,920,832	ポイント 0.3

収入歩合は、98.7パーセントで、前年度と比べ0.3ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	62,811,525	64,680,437	△ 1,868,912
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	14,815,330	122,077,220	△ 107,261,890
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	5,279,192	6,252,163	△ 972,971
計	82,906,047	193,009,820	△ 110,103,773

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	36,367,290	0	36,367,290
交付要求・参加差押え	15,316,990	0	15,316,990
滞納処分の執行停止	99,499,016	0	99,499,016
財産差押え	10,023,900	0	10,023,900
その他	822,837,017	725,123,740	97,713,277
計	984,044,213	725,123,740	258,920,473

個人県民税（均等割、所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
29	394,655	43,705,882,915	332,654	38,279,495,229	84.3	87.6
28	391,459	42,441,745,795	325,195	36,770,335,628	83.1	86.6
増 減	3,196	1,264,137,120	7,459	1,509,159,601	ポイント 1.2	ポイント 1.0

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
26,183,000,000	26,184,003,196	26,184,003,196	0	0	1,003,196	100.0

第3款 地方譲与税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
11,972,686,000	12,497,481,000	12,497,481,000	0	0	524,795,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
地方法人特別譲与税	円 10,646,290,000	円 10,296,108,000	円 350,182,000	% 3.4
地方揮発油譲与税	1,760,256,000	1,765,760,000	△ 5,504,000	△ 0.3
石油ガス譲与税	89,810,000	93,876,000	△ 4,066,000	△ 4.3
航空機燃料譲与税	1,125,000	1,131,000	△ 6,000	△ 0.5
計	12,497,481,000	12,156,875,000	340,606,000	2.8

収入済額は、前年度に比べ340,606,000円、2.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 184,509,000	円 184,509,000	円 184,509,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	円 184,509,000	円 182,276,000	円 2,233,000	% 1.2

収入済額は、前年度に比べ2,233,000円、1.2パーセントの増加となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 148,735,102,000	円 149,189,148,000	円 149,189,148,000	円 0	円 0	円 454,046,000	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
普通交付税	円 146,535,102,000	円 147,004,922,000	円 △ 469,820,000	% △ 0.3
特別交付税	2,654,046,000	2,698,600,000	△ 44,554,000	△ 1.7
計	149,189,148,000	149,703,522,000	△ 514,374,000	△ 0.3

収入済額は、前年度に比べ514,374,000円、0.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、普通交付税が減少したことによるものである。

特別交付税 2,654,046,000 円は、震災復興特別交付税 9,243,000 円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 290,000,000	円 248,341,000	円 248,341,000	円 0	円 0	円 △ 41,659,000	% 100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 933,882,133	円 799,845,895	円 775,650,135	円 2,494,675	円 21,701,085	円 △158,231,998	% 97.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
分 担 金	円 302,289,900	円 260,587,665	円 41,702,235	% 16.0
農林水産業費分担金	302,289,900	260,587,665	41,702,235	16.0
負 担 金	473,360,235	547,507,866	△ 74,147,631	△ 13.5
総務費負担金	1,246,000	0	1,246,000	皆増
民生費負担金	59,857,171	76,799,819	△ 16,942,648	△ 22.1
農林水産業費負担金	215,831,044	207,329,302	8,501,742	4.1
土木費負担金	196,426,020	263,378,745	△ 66,952,725	△ 25.4
計	775,650,135	808,095,531	△ 32,445,396	△ 4.0

収入済額は、前年度に比べ 32,445,396 円、4.0 パーセントの減少となっている。

この主なものは、都市計画費負担金等の減による土木費負担金が減少したことによるものである。

不納欠損額 2,494,675 円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額 21,701,085 円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 6,026,689,000	円 6,152,718,318	円 5,903,447,404	円 5,210,538	円 244,060,376	円 △ 123,241,596	% 95.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	円 4,511,625,700	円 4,557,522,498	円 △ 45,896,798	% △ 1.0
総務使用料	29,393,351	28,200,265	1,193,086	4.2
民生使用料	9,219,941	9,183,751	36,190	0.4
衛生使用料	93,978,566	93,238,471	740,095	0.8
労働使用料	12,866,240	12,562,890	303,350	2.4
農林水産業使用料	31,666,057	32,141,353	△ 475,296	△ 1.5
商工使用料	198,161,590	224,723,299	△ 26,561,709	△ 11.8
土木使用料	1,997,700,552	1,996,114,217	1,586,335	0.1
警察使用料	7,182,523	6,358,474	824,049	13.0
教育使用料	2,131,456,880	2,154,999,778	△ 23,542,898	△ 1.1
手 数 料	1,391,821,704	1,454,695,304	△ 62,873,600	△ 4.3
総務手数料	46,765,940	44,580,420	2,185,520	4.9
民生手数料	18,115,300	17,993,300	122,000	0.7
衛生手数料	199,075,474	231,422,934	△ 32,347,460	△ 14.0
労働手数料	720,850	731,760	△ 10,910	△ 1.5
農林水産業手数料	25,579,750	21,043,350	4,536,400	21.6
商工手数料	41,222,280	46,050,650	△ 4,828,370	△ 10.5
土木手数料	143,605,460	151,297,620	△ 7,692,160	△ 5.1
警察手数料	854,610,060	878,791,870	△ 24,181,810	△ 2.8
教育手数料	62,126,590	62,783,400	△ 656,810	△ 1.0
計	5,903,447,404	6,012,217,802	△ 108,770,398	△ 1.8

収入済額は、前年度に比べ108,770,398円、1.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、環境衛生手数料等の減による衛生手数料が減少したことによるものである。

不納欠損額5,210,538円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料5,007,738円の権利放棄によるものである。

収入未済額244,060,376円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料240,717,703円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 69,169,701,197	円 53,595,557,099	円 53,595,557,099	円 0	円 0	円 △15,574,144,098	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	円 24,009,540,485	円 26,046,931,949	円 △ 2,037,391,464	% △ 7.8
総務費国庫負担金	4,596,152	4,827,188	△ 231,036	△ 4.8
民生費国庫負担金	4,733,896,734	5,629,311,741	△ 895,415,007	△ 15.9
衛生費国庫負担金	3,008,443,408	2,852,193,758	156,249,650	5.5
労働費国庫負担金	30,699,254	24,924,936	5,774,318	23.2
農林水産業費国庫負担金	379,386,138	431,094,418	△ 51,708,280	△ 12.0
土木費国庫負担金	1,158,954,840	1,678,525,010	△ 519,570,170	△ 31.0
教育費国庫負担金	13,387,360,333	13,657,717,414	△ 270,357,081	△ 2.0
災害復旧費国庫負担金	1,306,203,626	1,768,337,484	△ 462,133,858	△ 26.1
国 庫 補 助 金	28,196,163,458	25,825,121,870	2,371,041,588	9.2
総務費国庫補助金	2,474,109,122	1,598,243,860	875,865,262	54.8
民生費国庫補助金	2,184,149,383	2,103,299,622	80,849,761	3.8
衛生費国庫補助金	1,330,110,922	1,082,635,624	247,475,298	22.9
労働費国庫補助金	459,631,509	262,265,473	197,366,036	75.3
農林水産業費国庫補助金	8,558,722,048	6,980,860,685	1,577,861,363	22.6
商工費国庫補助金	101,825,158	101,317,483	507,675	0.5
土木費国庫補助金	11,214,786,947	11,979,982,322	△ 765,195,375	△ 6.4
警察費国庫補助金	308,606,000	303,052,000	5,554,000	1.8
教育費国庫補助金	503,912,588	438,464,824	65,447,764	14.9
指定事業費国庫補助金	1,060,309,781	974,999,977	85,309,804	8.7
委 託 金	1,389,853,156	1,492,567,557	△ 102,714,401	△ 6.9
総務費委託金	704,134,363	659,765,036	44,369,327	6.7
民生費委託金	58,156,852	62,939,481	△ 4,782,629	△ 7.6
衛生費委託金	90,806,738	119,537,969	△ 28,731,231	△ 24.0
労働費委託金	458,508,311	544,733,868	△ 86,225,557	△ 15.8
農林水産業費委託金	5,810,364	7,741,408	△ 1,931,044	△ 24.9
商工費委託金	777,892	1,198,116	△ 420,224	△ 35.1
土木費委託金	13,082,353	10,071,314	3,011,039	29.9
教育費委託金	58,576,283	86,580,365	△ 28,004,082	△ 32.3
計	53,595,557,099	53,364,621,376	230,935,723	0.4

収入済額は、前年度に比べ230,935,723円、0.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、農林水産業費国庫補助金及び総務費国庫補助金の増加による国庫補助金が増加したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 743,543,000	円 752,843,475	円 752,843,475	円 0	円 0	円 9,300,475	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	482,444,135	440,521,741	41,922,394	9.5
財産貸付収入	233,887,432	193,381,770	40,505,662	20.9
利子及び配当金	248,556,703	247,139,971	1,416,732	0.6
財産売払収入	270,399,340	2,983,238,592	△ 2,712,839,252	△ 90.9
不動産売払収入	110,137,976	2,822,055,696	△ 2,711,917,720	△ 96.1
物品売払収入	43,153,735	42,818,243	335,492	0.8
生産物売払収入	117,107,629	118,364,653	△ 1,257,024	△ 1.1
計	752,843,475	3,423,760,333	△ 2,670,916,858	△ 78.0

収入済額は、前年度に比べ2,670,916,858円、78.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、不動産売払収入の減により財産売払収入が減少したことによるものである。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 101,062,000	円 100,927,559	円 100,927,559	円 0	円 0	円 △ 134,441	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	95,384,959	885,614,222	△ 790,229,263	△ 89.2
農林水産業寄附金	5,542,600	0	5,542,600	皆増
計	100,927,559	885,614,222	△ 784,686,663	△ 88.6

収入済額は、前年度に比べ784,686,663円、88.6パーセントの減少となっている。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 80,439,630,000	円 69,020,975,190	円 69,020,975,190	円 0	円 0	円 △ 11,418,654,810	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
特 別 会 計 繰 入 金	52,855,910,413	53,495,852,766	△ 639,942,353	△1.2
用 度 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	70,453,000	70,453,000	0	0.0
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	17,170,058	16,998,814	171,244	1.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	6,895,161	11,815,228	△ 4,920,067	△41.6
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	51,556,465,300	50,764,559,000	791,906,300	1.6
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	63,811,947	1,549,904,529	△ 1,486,092,582	△95.9
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	21,192,000	21,755,000	△ 563,000	△2.6
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	1,542,865	1,775,224	△ 232,359	△13.1
県有林県行造林事業特別会計繰入金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	871,539,410	943,323,809	△ 71,784,399	△7.6
港湾等整備事業特別会計繰入金	45,477,000	24,114,000	21,363,000	88.6
奨学金貸付金特別会計繰入金	135,965,600	91,154,162	44,811,438	49.2
土地造成事業会計繰入金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
流域下水道事業特別会計繰入金	5,398,072	0	5,398,072	皆増
基 金 繰 入 金	16,165,064,777	15,413,844,252	751,220,525	4.9
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	2,848,033	2,524,224	323,809	12.8
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	649,880,000	631,696,495	18,183,505	2.9
災害医療推進基金繰入金	60,152,494	76,018,387	△ 15,865,893	△20.9
消費者行政活性化基金繰入金	17,954,009	1,014,000	16,940,009	1,670.6
財政調整基金繰入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0.0
二十一世紀創造基金繰入金	5,895,750,000	3,780,426,160	2,115,323,840	56.0
大規模災害被災者等支援基金繰入金	1,214,264	2,263,841	△ 1,049,577	△46.4
安心こども基金繰入金	62,507,000	737,464,745	△ 674,957,745	△91.5
少子化対策緊急強化基金繰入金	246,361,237	43,322,625	203,038,612	468.7
環境創造基金繰入金	23,975,928	252,980,903	△ 229,004,975	△90.5
国民健康保険広域化等支援基金繰入金	308,624,491	0	308,624,491	皆増
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	144,000,000	138,000,000	6,000,000	4.3
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,509,873,014	2,573,660,278	△ 1,063,787,264	△41.3
高齢者保健福祉基金繰入金	85,251,000	75,973,074	9,277,926	12.2
介護保険財政安定化基金繰入金	70,000,000	128,000,000	△ 58,000,000	△45.3
企業立地促進資金貸付基金繰入金	36,442,000	40,012,000	△ 3,570,000	△8.9
農林水産業未来創造基金繰入金	264,972,000	258,705,416	6,266,584	2.4
森林整備担い手対策基金繰入金	138,592,762	139,646,049	△ 1,053,287	△0.8
森林整備地域活動支援基金繰入金	34,803,839	10,737,891	24,065,948	224.1
豊かな森づくり推進基金繰入金	5,470,105	59,738,881	△ 54,268,776	△90.8
公有林化等推進基金繰入金	18,628,240	33,165,629	△ 14,537,389	△43.8
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	19,490,086	14,807,905	4,682,181	31.6
農業構造改革支援基金繰入金	109,315,813	108,035,570	1,280,243	1.2
住環境未来創造基金繰入金	751,999,040	0	751,999,040	皆増
交通網整備利用促進基金繰入金	600,703,842	422,729,100	177,974,742	42.1
未来創造教育基金繰入金	56,416,000	41,559,000	14,857,000	35.7
地域医療再生基金繰入金	44,973,119	27,748,019	17,225,100	62.1
森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金	4,866,461	813,333,462	△ 808,467,001	△99.4
地域自殺対策緊急強化基金繰入金	0	226,830	△ 226,830	皆減
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	0	53,768	△ 53,768	皆減
計	69,020,975,190	68,909,697,018	111,278,172	0.2

収入済額は、前年度に比べ111,278,172円、0.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金等の減により特別会計繰入金の減少があったものの、二十一世紀創造基金繰入金の増等により基金繰入金が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 13,138,764,094	円 13,138,764,923	円 13,138,764,923	円 0	円 0	円 829	% 100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 16,784,539,777	円 17,528,364,229	円 16,346,439,378	円 44,569,474	円 1,137,355,377	円 △438,100,399	% 93.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料等	94,822,827	99,598,088	△4,775,261	△4.8
延滞金	60,605,144	58,154,386	2,450,758	4.2
加算金	20,917,683	20,661,702	255,981	1.2
過料等	13,300,000	20,782,000	△7,482,000	△36.0
県預金利子	4,025,631	9,084,211	△5,058,580	△55.7
県預金利子	4,025,631	9,084,211	△5,058,580	△55.7
公営企業貸付金元利収入	5,060,000,000	4,050,000,000	1,010,000,000	24.9
病院事業会計貸付金元金収入	5,060,000,000	4,050,000,000	1,010,000,000	24.9
貸付金元利収入	4,432,369,441	4,341,910,177	90,459,264	2.1
総務貸付金元金収入	503,962,665	322,853,665	181,109,000	56.1
民生貸付金元金収入	21,433,334	21,433,333	1	0.0
衛生貸付金元利収入	1,427,787,333	1,488,361,612	△60,574,279	△4.1
労働貸付金元金収入	0	3,500,000	△3,500,000	皆減
農林水産業貸付金元利収入	2,049,659,136	2,051,602,343	△1,943,207	△0.1
商工貸付金元利収入	404,654,665	428,553,998	△23,899,333	△5.6
土木貸付金元利収入	8,355,479	5,000,000	3,355,479	67.1
教育貸付金元金収入	16,516,829	20,605,226	△4,088,397	△19.8
受託事業収入	339,833,486	872,333,803	△532,500,317	△61.0
総務受託事業収入	400,000	410,700	△10,700	△2.6
農林水産業受託事業収入	126,248,644	398,991,305	△272,742,661	△68.4
土木受託事業収入	213,184,842	472,931,798	△259,746,956	△54.9
収益事業収入	2,124,956,091	2,399,372,157	△274,416,066	△11.4
宝くじ収入	2,124,956,091	2,399,372,157	△274,416,066	△11.4
利子割精算金収入	26	205,261	△205,235	△100.0
利子割精算金収入	26	205,261	△205,235	△100.0
雑収入	4,290,431,876	3,813,622,628	476,809,248	12.5
滞納処分費	64,300	30,800	33,500	108.8
違約金及び延納利息	1,377,122	200,154	1,176,968	588.0
小切手未払資金組入れ	11,433,029	12,437,200	△1,004,171	△8.1
雑収入	4,277,557,425	3,800,954,474	476,602,951	12.5
計	16,346,439,378	15,586,126,325	760,313,053	4.9

収入済額は、前年度に比べ760,313,053円、4.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、病院事業会計貸付金元金収入の増加に伴い公営企業貸付金元利収入が増加したことによるものである。

不納欠損額44,569,474円の内訳は、重加算金6,285,096円、過料等153,000円及び返納金38,131,378円である。

収入未済額1,137,355,377円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等35,495,749円、貸付金元利収入834,877,217円及び雑入266,982,411円である。

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 62,309,000,000	円 50,790,000,000	円 50,790,000,000	円 0	円 0	円 △11,519,000,000	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	4,289,000,000	2,135,000,000	2,154,000,000	100.9
民生債	188,000,000	2,000,000	186,000,000	9,300.0
衛生債	88,000,000	34,000,000	54,000,000	158.8
労働債	19,000,000	13,000,000	6,000,000	46.2
農林水産業債	4,339,000,000	4,685,000,000	△346,000,000	△7.4
商工債	320,000,000	57,000,000	263,000,000	461.4
土木債	16,581,000,000	16,159,000,000	422,000,000	2.6
警察債	356,000,000	930,000,000	△574,000,000	△61.7
教育債	3,874,000,000	3,360,000,000	514,000,000	15.3
災害復旧債	785,000,000	814,000,000	△29,000,000	△3.6
臨時財政対策債	19,951,000,000	19,946,000,000	5,000,000	0.0
計	50,790,000,000	48,135,000,000	2,655,000,000	5.5

収入済額は、前年度に比べ2,655,000,000円、5.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、総務債が増加したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度 借入額(発行額) (B)	平成29年度 元金償還額 (C)	平成29年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	173,342,870	7,670,000	25,759,615	155,253,255
旧 郵 政 公 社 資 金	28,848,896	0	5,340,578	23,508,318
旧 郵 便 貯 金	9,704,652	0	2,444,250	7,260,402
旧 簡 易 生 命 保 険	19,144,244	0	2,896,328	16,247,916
民 間 等 資 金	608,321,186	40,474,000	32,482,364	616,312,822
市 中 銀 行	358,793,722	5,474,000	18,617,001	345,650,721
共 済 組 合	58,563	0	58,563	0
そ の 他 金 融 機 関	6,187,901	0	355,800	5,832,101
市 場 公 募	243,281,000	35,000,000	13,451,000	264,830,000
地方公共団体金融機構	32,565,686	2,646,000	3,145,888	32,065,798
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	2,221,959	0	158,247	2,063,712
計	845,300,597	50,790,000	66,886,692	829,203,905

元金償還額は、前年度に比べ678,796千円、1.0パーセントの減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ2,655,000千円増加したが、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ16,096,692千円、1.9パーセント減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		513,112,108,201	512,649,316,911	462,791,290	0.1
支 出 済 額		464,844,549,212	462,004,266,698	2,840,282,514	0.6
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	0	0	0	0.0
	繰越明許費	29,591,494,261	32,761,291,201	△ 3,169,796,940	△9.7
	事故繰越し	33,080,000	0	33,080,000	皆増
	計	29,624,574,261	32,761,291,201	△ 3,136,716,940	△9.6
不 用 額	18,642,984,728	17,883,759,012	759,225,716	4.2	

予算現額は、前年度に比べ462,791,290円、0.1パーセントの増加、支出済額は、前年度に比べ2,840,282,514円、0.6パーセントの増加となっている。

この主な理由は、総務費における地方創生の深化のための支援費、衛生費における地域医療介護総合確保基金の積立金、商工費における中小企業振興資金貸付金の増額に伴う繰出金が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ3,136,716,940円、9.6パーセントの減少となっている。

この主な理由は、総務費及び民生費に係る繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ759,225,716円、4.2パーセントの増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
議 会 費	966,486,029	0.2	980,609,185	0.2	ポイント 0.0	△14,123,156	△1.4
総 務 費	33,478,858,254	7.2	30,276,109,143	6.6	0.6	3,202,749,111	10.6
民 生 費	59,573,479,167	12.8	58,884,198,160	12.8	0.0	689,281,007	1.2
衛 生 費	26,679,958,954	5.7	24,476,789,151	5.3	0.4	2,203,169,803	9.0
労 働 費	4,603,577,389	1.0	4,721,960,505	1.0	0.0	△118,383,116	△2.5
農林水産業費	29,372,595,765	6.3	28,849,100,899	6.2	0.1	523,494,866	1.8
商 工 費	54,640,078,895	11.8	53,312,372,537	11.5	0.3	1,327,706,358	2.5
土 木 費	45,513,759,669	9.8	49,582,196,828	10.7	△0.9	△4,068,437,159	△8.2
警 察 費	21,369,806,732	4.6	21,258,561,420	4.6	0.0	111,245,312	0.5
教 育 費	82,513,447,861	17.7	82,454,124,571	17.9	△0.2	59,323,290	0.1
災害復旧費	2,209,634,334	0.5	2,789,800,855	0.6	△0.1	△580,166,521	△20.8
公 債 費	76,082,405,692	16.4	77,885,242,809	16.9	△0.5	△1,802,837,117	△2.3
諸 支 出 金	27,840,460,471	6.0	26,533,200,635	5.7	0.3	1,307,259,836	4.9
計	464,844,549,212	100.0	462,004,266,698	100.0	—	2,840,282,514	0.6

増加の主な理由としては、総務費については地方創生の深化のための支援費及び航空消防防災体制運営費、衛生費については地域医療介護総合確保基金の積立金、商工費については中小企業振興資金貸付金の増額に伴う繰出金などの増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、土木費については道路改築事業費及び住環境未来創造基金積立金、公債費については既発債の償還などの減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、公債費、民生費、商工費、土木費の順に大きく、これらを合わせると全体の68.5パーセントを占めており、この構成比は、前年度の構成比69.8パーセントに比べ1.3ポイント減少している。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,560,061,264	2,421,716,342	138,344,922	5.7
給料	53,603,668,541	54,297,386,167	△693,717,626	△1.3
職員手当等	42,959,650,673	44,011,010,745	△1,051,360,072	△2.4
共済費	18,423,743,706	18,412,862,966	10,880,740	0.1
災害補償費	5,081,473	2,759,697	2,321,776	84.1
恩給及び退職年金	72,294,981	86,580,312	△14,285,331	△16.5
賃金	435,350,541	444,166,864	△8,816,323	△2.0
報償費	314,687,904	298,654,062	16,033,842	5.4
旅費	1,005,780,786	1,014,110,594	△8,329,808	△0.8
交際費	406,180	648,584	△242,404	△37.4
需用費	4,435,694,825	4,502,402,409	△66,707,584	△1.5
役務費	1,771,505,436	1,639,412,888	132,092,548	8.1
委託料	20,818,693,887	22,560,507,269	△1,741,813,382	△7.7
使用料及び賃借料	1,571,512,369	1,561,971,461	9,540,908	0.6
工事請負費	31,519,647,875	30,611,693,358	907,954,517	3.0
原材料費	30,660,432	35,003,715	△4,343,283	△12.4
公有財産購入費	3,320,272,585	975,181,690	2,345,090,895	240.5
備品購入費	1,270,780,767	941,791,342	328,989,425	34.9
負担金、補助及び交付金	100,536,831,088	97,174,803,265	3,362,027,823	3.5
扶助費	7,864,686,566	7,923,451,967	△58,765,401	△0.7
貸付金	9,905,977,800	8,392,107,200	1,513,870,600	18.0
補償、補填及び賠償金	2,309,807,084	2,271,546,578	38,260,506	1.7
償還金、利子及び割引料	14,101,429,855	13,825,301,945	276,127,910	2.0
投資及び出資金	0	10,650,000	△10,650,000	皆減
積立金	26,728,597,817	27,853,899,022	△1,125,301,205	△4.0
寄附金	216,600,000	193,400,000	23,200,000	12.0
公課費	15,446,099	15,883,669	△437,570	△2.8
繰出金	119,045,678,678	120,525,362,587	△1,479,683,909	△1.2
計	464,844,549,212	462,004,266,698	2,840,282,514	0.6

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
人 件 費	117,624,500,638	25.3	119,232,316,229	25.8	△0.5	△1,607,815,591	△1.3
扶 助 費	7,864,686,566	1.7	7,923,451,967	1.7	0.0	△58,765,401	△0.7
公 債 費	65,088,295,566	14.0	67,749,476,729	14.7	△0.7	△2,661,181,163	△3.9
義務的経費計	190,577,482,770	41.0	194,905,244,925	42.2	△1.2	△4,327,762,155	△2.2
物 件 費	16,481,905,008	3.6	13,700,773,856	3.0	0.6	2,781,131,152	20.3
委 託 料	20,818,693,887	4.5	22,560,507,269	4.9	△0.4	△1,741,813,382	△7.7
負担金補助等	100,536,831,088	21.6	97,174,803,265	21.1	0.5	3,362,027,823	3.5
工事請負費	31,519,647,875	6.8	30,611,693,358	6.6	0.2	907,954,517	3.0
償 還 金 等	14,101,429,855	3.0	13,825,301,945	3.0	0.0	276,127,910	2.0
積 立 金	26,728,597,817	5.8	27,853,899,022	6.0	△0.2	△1,125,301,205	△4.0
出資金・貸付金	9,905,977,800	2.1	8,402,757,200	1.8	0.3	1,503,220,600	17.9
繰 出 金	53,957,383,112	11.6	52,775,885,858	11.4	0.2	1,181,497,254	2.2
寄 附 金	216,600,000	0.0	193,400,000	0.0	0.0	23,200,000	12.0
任意的経費計	274,267,066,442	59.0	267,099,021,773	57.8	1.2	7,168,044,669	2.7
合 計	464,844,549,212	100.0	462,004,266,698	100.0	—	2,840,282,514	0.6

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費等は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ4,327,762,155円、2.2パーセントの減少、任意的経費は、前年度に比べ7,168,044,669円、2.7パーセントの増加となっている。

義務的経費については、県債の償還額の減により公債費が減少し、退職手当等の減により人件費が減少している。

また、任意的経費については、負担金補助等が増加しているものの、一方で委託料及び積立金が減少している。

構成比は義務的経費が41.0パーセント、任意的経費が59.0パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が1.2ポイント減少している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
2 総務費	2 企画費	地方創生の深化のための支援費	392,688,217		170,000,000	222,000,000		688,217
		鉄道網整備促進費	34,198,155			31,000,000		3,198,155
	6 防災費	防災対策指導費	21,591,000	(繰入金) 15,591,000				6,000,000
3 民生費	2 児童福祉費	児童健全育成対策費	21,881,000	(繰入金) 15,318,000				6,563,000
		徳島学院費	165,000,000			163,000,000		2,000,000
		児童福祉施設整備事業費	15,888,000		15,888,000			
4 衛生費	2 環境衛生費	一般環境対策費	20,000,000	(繰入金) 20,000,000				
		自然公園等施設整備事業費	41,240,000		18,880,000	20,000,000		2,360,000
		廃棄物処理施設管理指導費	1,333,000					1,333,000
	4 医薬費	医療衛生費	210,837,000	(繰入金) 210,837,000				
6 農林水産業費	1 農業費	農村振興対策費	30,000,000		30,000,000			
	2 園芸費	農業生産総合対策等事業費	100,000,000				(諸収入) 100,000,000	
	4 農地費	県排水事業費	141,066,000	(分、負) 34,575,000	69,150,000	36,000,000		1,341,000
		団体営土地改良事業費	50,000,000		50,000,000			
		県単営土地改良事業費	21,097,242					21,097,242
		基幹農業用施設整備事業費	23,326,000	(分、負) 1,966,820	11,435,000	9,000,000		924,180
		広域営農団地農道整備事業費	336,590,000	(分、負) 33,000,000	180,560,800	110,000,000		13,029,200
		県営農道整備事業費	4,590,000	(分、負) 1,125,000	2,250,000	1,000,000		215,000
		中山間地域活性化中農村総合整備事業費	90,187,000	(分、負) 7,757,300	51,150,000	22,000,000	(分、負) 3,597,700	5,682,000
		経営体成費	212,407,000	(分、負) 19,296,750	108,073,000	58,000,000	(分、負) 23,278,000	3,759,250
		農業水利施設保全対策事業費	35,240,000	(諸収入) 8,637,500	17,275,000	9,000,000		327,500
		耕地地すべり防止事業費	211,766,000		103,480,000	92,000,000		16,286,000
		湛水防除事業費	115,202,000		56,300,000	39,000,000	(分、負) 16,890,000	3,012,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	
		老朽ため池等 整備事業費	216,496,000	(分, 負) 38,640,000	116,215,000	58,000,000	(分, 負) 900,000	2,741,000
		地盤沈下 対策事業費	264,837,000	(分, 負) 14,616,000	141,980,000	105,000,000	(分, 負) 960,000	2,281,000
		国営付帯県営 農地防災事業費	541,958,000	(分, 負) 9,480,000	281,739,500	191,000,000	(分, 負) 53,989,000	5,749,500
		震災対策農業水利 施設整備事業費	147,955,200		145,187,200	2,000,000		768,000
		農地海岸保全 施設整備事業費	17,442,000		8,550,000	8,000,000		892,000
		地籍調査費	338,137,500	(繰入金) 90,000,000	225,425,000			22,712,500
	5 林業費	林業力増基盤整備 促進事業費	654,016,000		653,350,000			666,000
		森林環境保全 整備事業費	681,000,000		425,000,000	251,000,000		5,000,000
		森林基盤整備 事業費	775,935,000	(分, 負) 37,947,812	476,650,000	214,000,000	(分, 負) 1,357,188	45,980,000
		県単独林道事業費	631,000					631,000
		治山事業費	1,111,166,000		525,915,000	568,000,000		17,251,000
		林野地すべり 防止事業費	59,819,000		28,985,000	29,000,000		1,834,000
		災害関連緊急 治山事業費	183,322,000		111,935,000	64,000,000		7,387,000
		県単独治山 事業費	5,432,000			4,000,000		1,432,000
	6 水産業費	漁業経営構造 改善事業費	70,000,000		70,000,000			
		県管維持漁港 補修費	50,102,322					50,102,322
		広域漁港整備 事業費	108,620,000	(分, 負) 8,424,000	51,720,000	41,000,000	(分, 負) 1,920,000	5,556,000
		水産物供給基盤 機能保全事業費	96,564,640	(分, 負) 743,664	53,732,440	33,000,000	(分, 負) 4,775,540	4,312,996
		水創環境保全 事業費	114,510,000		54,550,000	53,000,000		6,960,000
		漁港海岸保全 施設整備事業費	69,671,930		33,715,965	31,000,000		4,955,965
		県単独漁港漁場 整備事業費	2,900,000	(分, 負) 522,000				2,378,000
7 商工費	3 観光費	観光施設管理運営費	72,570,880	(繰入金) 49,082,000		23,000,000		488,880
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路関係市町村 指導監督事務費	1,500,000		1,500,000			
		道路維持修繕費	676,145,471					676,145,471
		道路局部改良事業費	136,926,000	(分, 負) 18,820,284		105,000,000	(分, 負) 1,596,408	11,509,308
		路側整備事業費	180,810,000			1,000,000		179,810,000
		道路改築事業費	569,436,000		300,093,027	251,000,000		18,342,973

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		緊急地方道路 整備事業費	7,598,743,425	(繰入金) 156,000,000	4,535,602,973	2,739,000,000	(諸収入) 9,283,425	158,857,027
		交通安全対策 事業費	48,673,156	(反則金) 27,856,156		18,000,000		2,817,000
		橋りょう修繕費	95,606,088			25,000,000		70,606,088
	3河川海岸費	河川管理費	68,118,480			68,000,000		118,480
		堰堤管理費	11,070,000					11,070,000
		河川海岸維持 修繕費	337,170,000			81,000,000		256,170,000
		河川特殊 改良事業費	57,430,000			12,000,000		45,430,000
		広域河川 改修事業費	670,000,000		329,464,000	329,000,000		11,536,000
		総合流域 防災事業費	2,282,031,000		1,121,962,000	1,120,000,000	(諸収入) 4,622,000	35,447,000
		地震・高潮 河川対策費	248,000,000		122,489,000	112,000,000		13,511,000
		堰堤改良事業費	23,214,000		9,214,000	12,000,000		2,000,000
		河川管理施設 長寿命化事業費	905,400,000		447,131,000	448,000,000		10,269,000
		床上浸水対策 特別緊急事業費	1,763,758,000		871,893,000	863,000,000		28,865,000
		通常砂防事業費	576,000,000		284,378,000	275,000,000		16,622,000
		地すべり対策 事業費	845,600,000		417,252,000	412,000,000		16,348,000
		急傾斜地崩壊 対策事業費	292,650,000		132,498,000	125,000,000	(分, 負) 22,306,273	12,845,727
		県単独砂防事業費	18,032,320			11,000,000	(分, 負) 2,214,780	4,817,540
		砂防維持修繕費	40,324,048	(繰入金) 12,000,000		23,000,000		5,324,048
		県単独急傾斜地 崩壊対策事業費	48,999,800			40,000,000		8,999,800
		災害関連緊急地す べり対策事業費	130,500,000		86,400,000	39,000,000		5,100,000
		災害防止対策 緊急事業費	77,800,000					77,800,000
		海岸浸食対策 事業費	125,000,000		61,508,000	57,000,000		6,492,000
		津波・高潮危機管 理対策緊急事業費	53,000,000		26,355,000	24,000,000		2,645,000
		海岸堤防等老朽化 対策緊急事業費	47,000,000		22,917,000	21,000,000		3,083,000
	4港湾費	港湾海岸施設 維持補修費	165,470,000					165,470,000
		県単独港湾整備 事業費	123,827,814		4,032,605			119,795,209
		港湾改修事業費	39,250,000		19,172,528	13,000,000	(分, 負) 5,761,644	1,315,828

款	項	事業名	翌年度額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		港湾海岸保全施設整備事業費	272,656,000		133,555,510	114,000,000		25,100,490
		港湾環境整備費	19,520,000		8,251,420	9,000,000	(分, 負) 1,262,700	1,005,880
		港湾補修事業費	37,730,000		12,305,040			25,424,960
	5 都市計画費	都市計画事業指導監督事務費	1,600,000		1,600,000			
		街路事業費	52,343,000	(繰入金) 2,000,000	25,914,000	19,000,000	(分, 負) 5,182,790	246,210
		緊急地方道路整備費	240,014,000	(分, 負) 2,113,142	151,784,782	58,000,000	(分, 負) 21,677,206	6,438,870
		公園整備事業費	925,396,520		281,073,000	596,000,000		48,323,520
		公園維持修繕費	20,989,414					20,989,414
	6 住宅費	県営住宅建設費	79,490,635		32,973,000	27,000,000		19,517,635
		建築物耐震化推進費	34,897,000	(繰入金) 23,872,000	5,025,000			6,000,000
		住宅事業指導監督費	700,000		700,000			
10 教育費	4 高等学校費	高校施設整備費	491,909,000	(繰入金) 170,971,000		187,000,000		133,938,000
	5 特別支援学校費	特別支援学校施設整備費	30,430,000					30,430,000
	6 社会教育費	文化振興費	69,354,200		44,113,000			25,241,200
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	過年度発生農地及び農業用施設災害復旧費	2,402,455		2,299,000			103,455
		現年度発生農地及び農業用施設災害復旧費	99,954,349		95,650,095			4,304,254
		過年度発生災害林道復旧事業費	154,574,000		151,574,000			3,000,000
		現年度発生災害林道復旧事業費	231,142,000		224,832,000			6,310,000
	2 土木施設災害復旧費	過年度発生河川等施設災害復旧費	176,500,000		112,692,000	57,000,000		6,808,000
		現年度発生河川等施設災害復旧費	511,192,000		325,294,000	184,000,000		1,898,000
		市町村災害復旧費	2,000,000		2,000,000			
	計		29,591,494,261	(反則金) 27,856,156 (分, 負) 229,027,772 (繰入金) 765,671,000 (諸収入) 8,637,500	14,694,589,885	10,962,000,000	(分, 負) 167,669,229 (諸収入) 113,905,425	2,622,137,294

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			説明	
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債		
6 農林水 産業費	4 農地費	湛水防除事業費	円 5,000,000	円 (分, 負) 750,000 (繰越金) 750,000	円 2,500,000	円 1,000,000	円 災害の発生等により計画の変更を余儀なくされたため	
		地盤沈下対策 事業費	28,080,000	1,680,000	15,400,000	11,000,000	工法検討に不測の日時を要したため	
計			33,080,000	3,180,000	17,900,000	12,000,000		

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 978,423,000	円 966,486,029	円 0	円 11,936,971

支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
議 会 費	円 966,486,029	円 980,609,185	円 △ 14,123,156	% △ 1.4

支出済額は、前年度に比べ14,123,156円、1.4パーセントの減少となっている。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 35,176,415,732	円 33,478,858,254	円 448,477,372	円 1,249,080,106

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総務管理費	円 18,001,277,919	円 18,677,411,435	円 △ 676,133,516	% △ 3.6
企画費	7,568,278,026	4,752,608,719	2,815,669,307	59.2
徴税費	2,370,345,825	2,442,418,277	△ 72,072,452	△ 3.0
市町村振興費	992,748,860	1,093,811,178	△ 101,062,318	△ 9.2
選挙費	454,527,821	430,340,352	24,187,469	5.6
防災費	3,479,289,778	2,265,779,618	1,213,510,160	53.6
統計調査費	293,819,009	298,316,433	△ 4,497,424	△ 1.5
人事委員会費	130,360,245	132,891,530	△ 2,531,285	△ 1.9
監査委員費	188,210,771	182,531,601	5,679,170	3.1
計	33,478,858,254	30,276,109,143	3,202,749,111	10.6

支出済額は、前年度に比べ3,202,749,111円、10.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、企画費における地方創生の深化のための支援費及び防災費における航空消防防災体制運営費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額448,477,372円は、地方創生の深化のための支援費ほか2事業に係る繰越明許費である。

第3款 民生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 61,455,454,000	円 59,573,479,167	円 202,769,000	円 1,679,205,833

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
社会福祉費	44,036,074,701	42,950,645,320	1,085,429,381	2.5
児童福祉費	10,942,129,375	10,948,792,742	△ 6,663,367	△ 0.1
生活保護費	4,595,275,091	4,984,760,098	△ 389,485,007	△ 7.8
計	59,573,479,167	58,884,198,160	689,281,007	1.2

支出済額は、前年度に比べ689,281,007円、1.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、社会福祉費における国民健康保険指導費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額202,769,000円は、徳島学院費ほか2事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 28,075,170,000	円 26,679,958,954	円 273,410,000	円 1,121,801,046

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公衆衛生費	5,526,571,670	5,264,681,038	261,890,632	5.0
環境衛生費	2,342,033,844	2,670,298,422	△ 328,264,578	△ 12.3
保健所費	1,305,792,787	1,344,854,086	△ 39,061,299	△ 2.9
医薬費	8,372,383,653	7,594,653,605	777,730,048	10.2
病院事業費	9,133,177,000	7,602,302,000	1,530,875,000	20.1
計	26,679,958,954	24,476,789,151	2,203,169,803	9.0

支出済額は、前年度に比べ2,203,169,803円、9.0パーセントの増加となっている。

この主なものは、病院事業費における病院事業貸付金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額273,410,000円は、医療衛生費ほか3事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 5,558,443,000	円 4,603,577,389	円 0	円 954,865,611

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
労 政 費	3,362,634,811	3,434,960,792	△ 72,325,981	△ 2.1
職 業 訓 練 費	1,134,243,056	1,181,624,835	△ 47,381,779	△ 4.0
労 働 委 員 会 費	106,699,522	105,374,878	1,324,644	1.3
計	4,603,577,389	4,721,960,505	△ 118,383,116	△ 2.5

支出済額は、前年度に比べ118,383,116円、2.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、労政費における勤労者支援資金貸付金の減額に伴う繰出金が減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 37,177,462,706	円 29,372,595,765	円 6,915,066,834	円 889,800,107

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	4,955,823,383	4,596,537,980	359,285,403	7.8
園 芸 費	1,113,139,873	841,263,780	271,876,093	32.3
畜 産 業 費	1,468,206,088	867,856,364	600,349,724	69.2
農 地 費	9,599,349,144	9,379,776,388	219,572,756	2.3
林 業 費	10,219,931,083	10,710,742,641	△ 490,811,558	△ 4.6
水 産 業 費	2,016,146,194	2,452,923,746	△ 436,777,552	△ 17.8
計	29,372,595,765	28,849,100,899	523,494,866	1.8

支出済額は、前年度に比べ523,494,866円、1.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、畜産業費における畜産環境対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額6,915,066,834円は、治山事業費ほか33事業に係る繰越明許費6,881,986,834円、地盤沈下対策事業費ほか1事業に係る事故繰越し33,080,000円である。

第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 65,467,489,880	円 54,640,078,895	円 72,570,880	円 10,754,840,105

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
商業費	49,378,634,523	48,742,762,488	635,872,035	1.3
工鉦業費	3,781,425,637	3,098,960,959	682,464,678	22.0
観光費	1,480,018,735	1,470,649,090	9,369,645	0.6
計	54,640,078,895	53,312,372,537	1,327,706,358	2.5

支出済額は、前年度に比べ1,327,706,358円、2.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、工鉦業費における企業立地促進事業費補助金及び商業費における中小企業振興資金貸付金の増による繰出金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額72,570,880円は、観光施設管理運営費に係る繰越明許費である。

第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 65,831,130,883	円 45,513,759,669	円 19,942,822,171	円 374,549,043

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
土木管理費	3,510,636,794	3,730,024,054	△219,387,260	△5.9
道路橋りょう費	20,162,885,275	22,710,140,052	△2,547,254,777	△11.2
河川海岸費	13,625,867,699	13,779,254,624	△153,386,925	△1.1
港湾費	3,013,846,549	3,359,502,118	△345,655,569	△10.3
都市計画費	3,445,387,798	3,309,742,906	135,644,892	4.1
住宅費	1,755,135,554	2,693,533,074	△938,397,520	△34.8
計	45,513,759,669	49,582,196,828	△4,068,437,159	△8.2

支出済額は、前年度に比べ4,068,437,159円、8.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、道路橋りょう費における道路改築事業費及び住宅費における住環境未来創造基金積立金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額19,942,822,171円は、緊急地方道路整備事業費ほか42事業に係る繰越明許費である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 21,688,281,000	円 21,369,806,732	円 0	円 318,474,268

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	19,120,124,048	18,960,485,088	159,638,960	0.8
警察活動費	2,249,682,684	2,298,076,332	△48,393,648	△2.1
計	21,369,806,732	21,258,561,420	111,245,312	0.5

支出済額は、前年度に比べ111,245,312円、0.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、警察管理費における警察本部費が増加したことによるものである。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 83,925,308,000	円 82,513,447,861	円 591,693,200	円 820,166,939

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	13,102,514,323	13,679,605,441	△577,091,118	△4.2
小学校費	24,501,333,655	25,042,168,381	△540,834,726	△2.2
中学校費	15,281,342,903	15,451,265,859	△169,922,956	△1.1
高等学校費	19,949,424,652	17,990,828,862	1,958,595,790	10.9
特別支援学校費	6,693,652,616	6,806,519,701	△112,867,085	△1.7
社会教育費	2,153,871,830	2,333,563,972	△179,692,142	△7.7
保健体育費	831,307,882	1,150,172,355	△318,864,473	△27.7
計	82,513,447,861	82,454,124,571	59,323,290	0.1

支出済額は、前年度に比べ59,323,290円、0.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、高等学校費における高校施設整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額591,693,200円は、高校施設整備事業費ほか2事業に係る繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 3,631,605,000	円 2,209,634,334	円 1,177,764,804	円 244,205,862

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	571,253,477	619,895,578	△ 48,642,101	△ 7.8
土木施設災害復旧費	1,638,380,857	2,169,905,277	△ 531,524,420	△ 24.5
計	2,209,634,334	2,789,800,855	△ 580,166,521	△ 20.8

支出済額は、前年度に比べ580,166,521円、20.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における現年発生港湾施設災害復旧事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,177,764,804円は、現年発生河川等施設災害復旧事業費ほか6事業に係る繰越明許費である。

第12款 公債費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 76,220,944,000	円 76,082,405,692	円 0	円 138,538,308

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
元 金	定期償還	67,749,197,544	68,204,738,646	△ 455,541,102	△ 0.7
	繰上償還	3,994,222	0	3,994,222	皆増
	計	67,753,191,766	68,204,738,646	△ 451,546,880	△ 0.7
利 子	定期償還	8,160,106,091	9,515,406,521	△ 1,355,300,430	△ 14.2
	繰上償還	86,277	0	86,277	皆増
	一時借入金	911,432	331,562	579,870	174.9
	割引料	0	0	0	-
	計	8,161,103,800	9,515,738,083	△ 1,354,634,283	△ 14.2
取扱事務費		168,110,126	164,766,080	3,344,046	2.0
合 計		76,082,405,692	77,885,242,809	△ 1,802,837,117	△ 2.3

支出済額は、前年度に比べ1,802,837,117円、2.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、これまでの県債新規発行の抑制により、償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 27,845,981,000	円 27,840,460,471	円 0	円 5,520,529

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	12,041,158,196	11,799,094,886	242,063,310	2.1
利子割交付金	254,040,000	89,652,000	164,388,000	183.4
配当割交付金	804,719,000	648,059,000	156,660,000	24.2
株式等譲渡所得割交付金	794,774,000	400,977,000	393,797,000	98.2
地方消費税交付金	13,125,904,000	12,909,757,000	216,147,000	1.7
ゴルフ場利用税交付金	176,764,045	187,351,738	△ 10,587,693	△ 5.7
特別地方消費税交付金	101,000	0	101,000	皆増
自動車取得税交付金	643,000,000	498,252,000	144,748,000	29.1
利子割精算金	230	57,011	△ 56,781	△ 99.6
計	27,840,460,471	26,533,200,635	1,307,259,836	4.9

支出済額は、前年度に比べ1,307,259,836円、4.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、株式等譲渡所得割交付金が増加したことによるものである。

第14款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 80,000,000	円 0	円 0	円 80,000,000

(3) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	13,685,631.21 m ²	2,270,373.39 m ²	15,956,004.60 m ²
建 物	1,427,941.30 m ²	124,706.32 m ²	1,552,647.62 m ²
山 林			
面 積	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
立 木	19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動 産			
船 舶	3隻 187.00 総トン	—	3隻 187.00 総トン
浮 棧 橋	1 個	—	1 個
航 空 機	1 機	1 機	2 機
物 権			
地 上 権	18.56 m ²	—	18.56 m ²
地 役 権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無 体 財 産 権			
特 許 権	—	29 件	29 件
著 作 権	—	54 件	54 件
商 標 権	—	37 件	37 件
育 成 者 権	—	13 件	13 件
意 匠 権	—	2 件	2 件
有 価 証 券			
株 券	—	3,439,000 千円	3,439,000 千円
その他の有価証券	—	10,000 千円	10,000 千円
出資による権利	—	74,696,243 千円	74,696,243 千円
不動産の信託の受益権	—	0 件	0 件

② 物品（重要物品）

区 分	現 在 高
自 動 車	692 台
機 械	2,832 台
動 力 船	1 隻
美 術 品 等	777 点

③ 債 権

区 分	現 在 高
貸 付 金	16,860,432 千円
そ の 他	316,278 千円
計	17,176,710 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	14,131,702	—	14,131,702
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,270,624	2,420,667	5,691,291
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	1,700,000	17,255,061	—	18,955,061
災 害 救 助 基 金	—	342,700	37,629	380,329
減 債 基 金	37,300,000	9,787,461	—	47,087,461
企 業 立 地 推 進 基 金	—	5,725	—	5,725
環 境 創 造 基 金	200,000	241,157	—	441,157
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	—	216,910	—	216,910
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	200,000	738,688	—	938,688
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	200,000	542,872	—	742,872
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,000,000	280,187	—	1,280,187
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,655,152	—	1,655,152
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	103,893	—	103,893
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	481,153	—	481,153
安 心 こ ど も 基 金	—	434,745	—	434,745
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	7,087	—	7,087
命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金	—	5,256,809	—	5,256,809
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	6,566	—	6,566
未 来 創 造 教 育 基 金	—	95,868	—	95,868
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	214,347	—	214,347
公 有 林 化 等 推 進 基 金	—	84,048	—	84,048
交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金	—	4,302,846	—	4,302,846
少 子 化 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	708,723	—	708,723
災 害 医 療 推 進 基 金	—	882,942	—	882,942
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	7,258,186	—	7,258,186
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	519,833	—	519,833
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	331,187	—	331,187
農 林 水 産 業 未 来 創 造 基 金	—	741,556	—	741,556
住 環 境 未 来 創 造 基 金	—	1,672,892	—	1,672,892
計	40,610,000	71,612,120	2,458,296	114,680,416

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 1,323,717,000	円 1,726,262,913	円 1,726,262,913	円 0	円 1,169,293,392	円 0	円 154,423,608	円 556,969,521

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 0	円 97,200	円 △ 97,200	% 皆減
繰 越 金	680,506,944	754,241,610	△ 73,734,666	△ 9.8
用 品 収 入	980,884,804	696,736,692	284,148,112	40.8
自 動 車 運 用 収 入	33,581,800	23,884,500	9,697,300	40.6
電 話 料 振 替 収 入	31,289,365	32,426,232	△ 1,136,867	△ 3.5
計	1,726,262,913	1,507,386,234	218,876,679	14.5

収入済額は、前年度に比べ218,876,679円、14.5パーセントの増加となっており、この主なものは、用品収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
用 度 事 業 総 務 費	円 111,631,798	円 106,263,367	円 5,368,431	% 5.1
用 品 購 買 費	954,498,485	652,478,244	302,020,241	46.3
自 動 車 運 営 費	103,163,109	68,137,679	35,025,430	51.4
計	1,169,293,392	826,879,290	342,414,102	41.4

支出済額は、前年度に比べ342,414,102円、41.4パーセントの増加となっており、この主なものは、用品購買費が増加したことによるものである。

③ 不用額154,423,608円の主なものは、用品購買費115,158,515円である。

④ 歳入歳出差引額556,969,521円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品 (重要物品)

自動車 113台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 1,745,983,000	円 4,756,922,292	円 4,756,922,292	円 0	円 697,736,840	円 0	円 1,048,246,160	円 4,059,185,452

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 越 金	3,463,785,602	4,025,160,105	△ 561,374,503	△ 13.9
県 預 金 利 子	244,294	635,647	△ 391,353	△ 61.6
貸 付 金 元 利 収 入	1,292,892,396	1,377,479,027	△ 84,586,631	△ 6.1
計	4,756,922,292	5,403,274,779	△ 646,352,487	△ 12.0

収入済額は、前年度に比べ646,352,487円、12.0パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	697,736,840	1,939,489,177	△ 1,241,752,337	△ 64.0

支出済額は、前年度に比べ1,241,752,337円、64.0パーセントの減少となっており、この主なものは、市町村振興資金貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地 方 創 生 推 進 資 金 貸 付 金	338,300,000	784,600,000	△ 446,300,000	△ 56.9
とくしま強靱化推進資金貸付金	115,800,000	900,900,000	△ 785,100,000	△ 87.1
計	454,100,000	1,685,500,000	△ 1,231,400,000	△ 73.1

④ 不用額1,048,246,160円の主なものは、貸付金の執行残1,045,900,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額4,059,185,452円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 7,812,199 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 231,687,000	円 228,641,210	円 228,641,210	円 0	円 228,641,168	円 0	円 3,045,832	円 42

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	円 194,383,586	円 189,980,871	円 4,402,715	% 2.3
雑 入	34,257,582	33,272,103	985,479	3.0
繰 越 金	42	42	0	0.0
計	228,641,210	223,253,016	5,388,194	2.4

収入済額は、前年度に比べ5,388,194円、2.4パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
早明浦ダム建設事業 都市用水負担金	円 69,263,636	円 68,448,484	円 815,152	% 1.2
正木ダム建設事業 都市用水負担金	17,546,342	17,717,499	△ 171,157	△ 1.0
旧吉野川河口堰建設 事業都市用水負担金	141,831,190	137,086,991	4,744,199	3.5
計	228,641,168	223,252,974	5,388,194	2.4

支出済額は、前年度に比べ5,388,194円、2.4パーセントの増加となっており、この主なものは、管理経費の増により旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金が増加したことによるものである。

③ 不用額3,045,832円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額42円は、本年度の実質収支額である。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 165,668,000	円 504,265,912	円 301,748,999	円 655,825	円 201,861,088	円 85,488,850	円 0	円 80,179,150	円 216,260,149

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰越金	188,028,808	178,634,707	9,394,101	5.3
県預金利子	11,905	24,656	△ 12,751	△ 51.7
貸付金元利収入	113,708,286	112,125,749	1,582,537	1.4
雑入	0	50,000	△ 50,000	皆減
計	301,748,999	290,835,112	10,913,887	3.8

収入済額は、前年度に比べ 10,913,887 円、3.8 パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
平成 29 年度	316,225,199	113,708,286	655,825	201,861,088	36.0
平成 28 年度	316,178,195	112,125,749	517,302	203,535,144	35.5
増 減	47,004	1,582,537	138,523	△ 1,674,056	ポイント 0.5

② 不納欠損額 655,825 円は、母子福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額 201,861,088 円は、貸付金元利収入に係るもので現年度分 12,740,901 円及び過年度分 189,120,187 円であり、前年度に比べ 1,674,056 円、0.8 パーセント減少している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金	79,040,860	99,617,580	△ 20,576,720	△ 20.7
父子福祉資金	4,780,000	1,761,400	3,018,600	171.4
寡婦福祉資金	1,667,990	1,427,324	240,666	16.9
計	85,488,850	102,806,304	△ 17,317,454	△ 16.8

支出済額は、前年度に比べ17,317,454円、16.8パーセントの減少となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	58,612,440	64,645,304	△ 6,032,864	△ 9.3
父子福祉資金貸付金	4,780,000	1,761,400	3,018,600	171.4
寡婦福祉資金貸付金	1,666,000	1,425,000	241,000	16.9
計	65,058,440	67,831,704	△ 2,773,264	△ 4.1

⑥ 不用額80,179,150円の主なものは、貸付金の執行残79,941,560円である。

⑦ 歳入歳出差引額216,260,149円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 665,612千円

7 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 129,908,262,000	円 107,877,635,200	円 107,877,635,200	円 0	円 107,675,983,712	円 0	円 22,232,278,288	円 201,651,488

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
手 数 料	3,500,000	3,500,000	0	0.0
一 般 会 計 繰 入 金	52,479,812,300	51,302,337,000	1,177,475,300	2.3
貸 付 金 元 利 収 入	55,197,262,018	51,207,787,631	3,989,474,387	7.8
雑 入	7,500,000	8,400,000	△ 900,000	△ 10.7
繰 越 金	189,560,882	182,012,633	7,548,249	4.1
計	107,877,635,200	102,704,037,264	5,173,597,936	5.0

収入済額は、前年度に比べ5,173,597,936円、5.0パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元利収入及び一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策事業費	107,675,983,712	102,514,476,382	5,161,507,330	5.0

支出済額は、前年度に比べ5,161,507,330円、5.0パーセントの増加となっており、この主なものは、とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金に係る「LED×藍」産業応援ファンド造成に伴う貸付金、一般会計への繰出金及び中小企業振興資金貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	36,798,290,300	36,800,000,000	△ 1,709,700	0.0
中小企業振興資金貸付金	12,326,500,000	11,659,200,000	667,300,000	5.7
企業立地資金貸付金	675,000	3,359,000	△ 2,684,000	△79.9
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	4,410,000,000	960,000,000	3,450,000,000	359.4
勤労者支援資金貸付金	1,221,000,000	1,342,000,000	△ 121,000,000	△9.0
計	54,756,465,300	50,764,559,000	3,991,906,300	7.9

④ 不用額 22,232,278,288 円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残 21,677,869,400 円である。

⑤ 歳入歳出差引額 201,651,488 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,270,000 千円

8 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 174,140,000	円 3,917,426,022	円 2,663,162,112	円 27,474,958	円 1,226,788,952	円 167,781,096	円 0	円 6,358,904	円 2,495,381,016

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	円 2,512,177,939	円 5,472,352,869	円 △ 2,960,174,930	% △ 54.1
貸 付 金 元 金 収 入	150,835,000	165,005,000	△ 14,170,000	△ 8.6
県 預 金 利 子	149,173	807,663	△ 658,490	△ 81.5
計	2,663,162,112	5,638,165,532	△ 2,975,003,420	△ 52.8

収入済額は、前年度に比べ2,975,003,420円、52.8パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 29 年 度	円 1,403,193,952	円 150,835,000	円 1,226,788,952	% 10.7
平成 28 年 度	1,422,705,952	165,005,000	1,257,700,952	11.6
増 減	△ 19,512,000	△ 14,170,000	△ 30,912,000	ポイント △ 0.9

② 不納欠損額27,474,958円の主なものは、中小企業近代化資金貸付金元金収入22,480,000円の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額1,226,788,952円は、中小企業近代化資金貸付金元金収入に係るもので現年度分1,025,000円及び過年度分1,225,763,952円であり、前年度に比べ30,912,000円、2.5パーセントの減少となっている。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備 資金貸付事業資金	59,984,096	1,761,056,593	△ 1,701,072,497	△ 96.6
中小企業高度化資金	104,523,000	104,465,000	58,000	0.1
小規模企業者等設備 貸与事業資金	3,274,000	1,260,466,000	△ 1,257,192,000	△ 99.7
計	167,781,096	3,125,987,593	△ 2,958,206,497	△ 94.6

支出済額は、前年度に比べ2,958,206,497円、94.6パーセントの減少となっており、この主なものは、小規模企業者等設備資金貸付事業資金の国への償還金が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金は、平成28年度、平成29年度ともに実績がない。

⑥ 不用額6,358,904円の主なものは、債権管理強化対策事業の執行残3,700,000円である。

⑦ 歳入歳出差引額2,495,381,016円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 276,300千円

9 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 104,244,000	円 292,631,406	円 292,631,406	円 0	円 70,223,103	円 0	円 34,020,897	円 222,408,303

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 63,292,497	円 68,461,011	円 △ 5,168,514	% △ 7.5
繰 越 金	229,338,909	230,653,793	△ 1,314,884	△ 0.6
計	292,631,406	299,114,804	△ 6,483,398	△ 2.2

収入済額は、前年度に比べ6,483,398円、2.2パーセントの減少となっており、この主なものは、財産運用収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	円 70,223,103	円 69,775,895	円 447,208	% 0.6

支出済額は、前年度に比べ447,208円、0.6パーセントの増加となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理業務委託料が増加したことによるものである。

③ 不用額34,020,897円の主なものは、入居テナント敷金返還金の執行残22,075,889円である。

④ 歳入歳出差引額222,408,303円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産） 419.84平方メートル

建物（普通財産） 4,172.44平方メートル

10 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 5,768,000	円 41,287,820	円 26,513,806	円 14,774,014	円 4,712,574	円 0	円 1,055,426	円 21,801,232

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	86,000	104,000	△ 18,000	△ 17.3
繰 越 金	22,194,449	24,602,308	△ 2,407,859	△ 9.8
県 預 金 利 子	1,357	3,264	△ 1,907	△ 58.4
貸 付 金 元 金 収 入	4,172,000	2,847,500	1,324,500	46.5
雑 入	60,000	65,000	△ 5,000	△ 7.7
計	26,513,806	27,622,072	△ 1,108,266	△ 4.0

収入済額は、前年度に比べ1,108,266円、4.0パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
平成29年度	18,612,216	4,172,000	14,440,216	22.4
平成28年度	17,642,716	2,847,500	14,795,216	16.1
増 減	969,500	1,324,500	△ 355,000	ポイント 6.3

② 収入未済額14,774,014円のうち14,440,216円は、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ355,000円、2.4パーセントの減少となっている。また、333,798円は、違約金及び延納利息である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ6.3ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
農 業 改 良 資 金	円 658,574	円 1,373,623	円 △ 715,049	% △ 52.1
就 農 支 援 資 金	4,054,000	4,054,000	0	0.0
計	4,712,574	5,427,623	△ 715,049	△ 13.2

支出済額は、前年度に比べ715,049円、13.2パーセントの減少となっており、この主なものは、農業改良資金における国庫返納金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成28年度、平成29年度ともに実績がない。

⑤ 不用額1,055,426円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額21,801,232円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,180千円

11 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 15,444,000	円 278,685,272	円 273,597,870	円 5,087,402	円 120,300	円 0	円 15,323,700	円 273,477,570

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 104,000	円 99,000	円 5,000	% 5.1
繰 越 金	272,647,507	271,817,070	830,437	0.3
県預金利子	16,363	37,387	△ 21,024	△ 56.2
貸付金元金収入	830,000	825,000	5,000	0.6
計	273,597,870	272,778,457	819,413	0.3

収入済額は、前年度に比べ819,413円、0.3パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成29年度	円 5,917,402	円 830,000	円 5,087,402	% 14.0
平成28年度	6,032,402	825,000	5,207,402	13.7
増 減	△ 115,000	5,000	△ 120,000	ポイント 0.3

② 収入未済額5,087,402円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ120,000円、2.3パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
林 業 改 善 資 金	円 120,300	円 130,950	円 △ 10,650	% △ 8.1

支出済額は、前年度に比べ10,650円、8.1パーセントの減少となっており、この主なものは、林業改善資金における補助金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成 28 年度、平成 29 年度ともに実績がない。

⑤ 不用額 15,323,700 円の主なものは、貸付金の執行残 15,000,000 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 273,477,570 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 1,420 千円

12 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
249,930,000	217,470,629	217,470,629	0	216,724,426	0	33,205,574	746,203

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財 産 売 払 収 入	139,293,403	150,651,397	△ 11,357,994	△ 7.5
財 産 運 用 収 入	199,800	38,991	160,809	412.4
一 般 会 計 繰 入 金	64,226,880	59,321,360	4,905,520	8.3
繰 越 金	529,004	7,352	521,652	7,095.4
県 預 金 利 子	182	0	182	皆増
受 託 事 業 収 入	11,566,800	0	11,566,800	皆増
雑 入	1,654,560	1,348,920	305,640	22.7
計	217,470,629	211,368,020	6,102,609	2.9

収入済額は、前年度に比べ6,102,609円、2.9パーセントの増加となっており、この主なものは、受託事業収入が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県有林素材売払収入	101,593,981	49,272,344	52,321,637	106.2
県行造林素材売払収入	37,067,122	101,379,053	△ 64,311,931	△ 63.4
公団造林素材売払収入	632,300	0	632,300	皆増
計	139,293,403	150,651,397	△ 11,357,994	△ 7.5

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
管 理 費	24,795,940	23,742,491	1,053,449	4.4
県 有 林 費	134,590,362	104,171,214	30,419,148	29.2
学 校 林 費	250,000	240,000	10,000	4.2
県 行 造 林 費	45,856,124	82,685,311	△ 36,829,187	△ 44.5
公 団 造 林 費	11,232,000	0	11,232,000	皆増
計	216,724,426	210,839,016	5,885,410	2.8

支出済額は、前年度に比べ5,885,410円、2.8パーセントの増加となっており、この主なものは、県行造林費が減少したものの、県有林費及び公団造林費が増加したことによるものである。

- ③ 不用額33,205,574円は、県有林費における収穫費委託料の執行残18,521,761円が主なものである。
- ④ 歳入歳出差引額746,203円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産）	1,039.26平方メートル
建物	
行政財産	185.03平方メートル
普通財産	81.15平方メートル
計	266.18平方メートル

② 山林

区 分			行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地			432,672 m ²	37,689,540 m ²	38,122,212 m ²
立木の推定蓄積量	所 有	幼 齢 林	43,799 本	0 本	43,799 本
		立 木	6,543 m ³	946,724 m ³	953,267 m ³
	分 収	幼 齢 林	7,076 本	0 本	7,076 本
		立 木	0 m ³	347,171 m ³	347,171 m ³
	計	幼 齢 林	50,875 本	0 本	50,875 本
		立 木	6,543 m ³	1,293,895 m ³	1,300,438 m ³

③ 物 権

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権		46,624 m ²	23,584,374 m ²	23,630,998 m ²

13 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 768,000	円 261,024,912	円 261,024,912	円 0	円 668,637	円 0	円 99,363	円 260,356,275

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 164,000	円 382,236	円 △ 218,236	% △ 57.1
繰越金	240,781,921	227,804,921	12,977,000	5.7
県預金利子	14,991	32,127	△ 17,136	△ 53.3
貸付金元金収入	20,064,000	30,217,000	△ 10,153,000	△ 33.6
計	261,024,912	258,436,284	2,588,628	1.0

収入済額は、前年度に比べ2,588,628円、1.0パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
沿岸漁業改善資金貸付金	円 668,637	円 17,654,363	円 △ 16,985,726	% △ 96.2

支出済額は、前年度に比べ16,985,726円、96.2パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
経営等改善資金貸付金	円 490,000	円 17,240,000	円 △ 16,750,000	% △ 97.2

④ 不用額99,363円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額260,356,275円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 53,698千円

14 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 3,650,787,207	円 3,736,870,546	円 3,736,870,546	円 0	円 3,438,127,820	円 174,200,099	円 38,459,288	円 298,742,726

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 1,595,687,141	円 764,172,229	円 831,514,912	% 108.8
財 産 運 用 収 入	7,498,813	7,826,248	△ 327,435	△ 4.2
基 金 運 用 収 入	1,690,209	3,268,823	△ 1,578,614	△ 48.3
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	573,657,659	644,686,871	△ 71,029,212	△ 11.0
繰 越 金	283,308,909	527,375,319	△ 244,066,410	△ 46.3
県 預 金 利 子	27,815	97,006	△ 69,191	△ 71.3
県 債	1,275,000,000	909,000,000	366,000,000	40.3
計	3,736,870,546	2,856,426,496	880,444,050	30.8

収入済額は、前年度に比べ880,444,050円、30.8パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が減少したものの、財産売払収入及び県債が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
公用地公共用地取得事業費	円 3,428,147,561	円 2,561,183,887	円 866,963,674	% 33.9
公 共 用 地 等 管 理 費	8,289,780	8,664,016	△ 374,236	△ 4.3
土 地 開 発 基 金 積 立 金	1,690,479	3,269,684	△ 1,579,205	△ 48.3
計	3,438,127,820	2,573,117,587	865,010,233	33.6

支出済額は、前年度に比べ865,010,233円、33.6パーセントの増加となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における繰出金が増加したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
取 得 面 積		163,952.39 ^{m²}	107,195.34 ^{m²}	56,757.05 ^{m²}	52.9 [%]
用地費等	用地費	1,066,666,899 ^円	853,559,048 ^円	213,107,851 ^円	25.0
	補償費	800,403,381	670,891,662	129,511,719	19.3
	事務費	49,330,000	40,970,000	8,360,000	20.4
	計	1,916,400,280	1,565,420,710	350,979,570	22.4

④ 翌年度繰越額 174,200,099 円は、公用地公共用地取得事業費に係る繰越明許費である。

⑤ 不用額 38,459,288 円の主なものは、公有財産購入費の執行残 36,204,828 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 298,742,726 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 57,200,099 円を差し引いた、本年度の実質収支額は 241,542,627 円である。

(2) 財産の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,796.69 平方メートル

15 流域下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 1,024,365,250	円 868,426,215	円 868,426,215	円 0	円 859,884,186	円 142,532,270	円 21,948,794	円 8,542,029

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
負 担 金	252,826,912	279,656,254	△ 26,829,342	△ 9.6
国 庫 補 助 金	29,275,320	225,136,766	△ 195,861,446	△ 87.0
一 般 会 計 繰 入 金	350,708,346	336,117,391	14,590,955	4.3
県 債	214,000,000	241,000,000	△ 27,000,000	△ 11.2
繰 越 金	16,217,565	23,982,311	△ 7,764,746	△ 32.4
雑 入	5,398,072	0	5,398,072	皆増
計	868,426,215	1,105,892,722	△ 237,466,507	△ 21.5

収入済額は、前年度に比べ237,466,507円、21.5パーセントの減少となっており、この主なものは、国庫補助金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
旧吉野川流域下水道 建設事業費	616,768,646	858,199,934	△ 241,431,288	△ 28.1
旧吉野川流域下水道 維持管理費	243,115,540	231,475,223	11,640,317	5.0
計	859,884,186	1,089,675,157	△ 229,790,971	△ 21.1

支出済額は、前年度に比べ229,790,971円、21.1パーセントの減少となっており、この主なものは、旧吉野川流域下水道建設事業費が減少したことによるものである。

③ 翌年度繰越額142,532,270円は、旧吉野川流域下水道建設事業費に係る繰越明許費である。

④ 不用額21,948,794円の主なものは、旧吉野川流域下水道維持管理費に係る指定管理料10,096,732円である。

⑤ 歳入歳出差引額8,542,029円から、翌年度へ繰り越すべき財源7,278,130円を差し引いた、本年度の実質収支額は1,263,899円である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 143,106.71 平方メートル

建物（行政財産） 3,248.94 平方メートル

16 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 5,378,582,200	円 5,434,264,965	円 5,429,332,065	円 4,932,900	円 4,981,950,086	円 327,310,960	円 69,321,154	円 447,381,979

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	円 893,009,864	円 844,699,114	円 48,310,750	% 5.7
財 産 運 用 収 入	65,663,749	48,103,685	17,560,064	36.5
財 産 売 払 収 入	1,169,495,716	11,932,549	1,157,563,167	9,700.9
一 般 会 計 繰 入 金	860,000,000	880,000,000	△ 20,000,000	△ 2.3
土 地 造 成 事 業 会 計 借 入 金	0	70,000,000	△ 70,000,000	皆減
雑 入	19,816,268	23,543,197	△ 3,726,929	△ 15.8
県 預 金 利 子	18,925	0	18,925	皆増
県 債	2,134,000,000	1,968,000,000	166,000,000	8.4
繰 越 金	287,327,543	293,543,809	△ 6,216,266	△ 2.1
計	5,429,332,065	4,139,822,354	1,289,509,711	31.1

収入済額は、前年度に比べ1,289,509,711円、31.1パーセントの増加となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したことによるものである。

② 収入未済額4,932,900円は、港湾施設使用料に係るものであり、過年度分4,025,740円及び現年度分907,160円である。

前年度に比べ907,160円、22.5パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
施設等整備事業費	1,708,876,465	2,031,587,276	△ 322,710,811	△ 15.9
施設等管理費	1,771,090,528	1,666,937,205	104,153,323	6.2
臨海土地造成事業費 (徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業費)	175,905,633	64,892,870	111,012,763	171.1
臨海土地造成事業費 (徳島小松島港津田地区整備事業費)	393,000,000	70,000,000	323,000,000	461.4
空港周辺臨海土地 造成事業費	933,077,460	19,077,460	914,000,000	4,791.0
計	4,981,950,086	3,852,494,811	1,129,455,275	29.3

支出済額は、前年度に比べ1,129,455,275円、29.3パーセントの増加となっており、この主なものは、施設等整備事業費における県債償還金が減少したものの、空港周辺臨海土地造成事業費における県債償還金が増加したことによるものである。

④ 翌年度繰越額327,310,960円は、臨海土地造成事業費ほか2事業に係る繰越明許費である。

⑤ 不用額69,321,154円の主なものは、施設等管理費に係る上屋管理費の執行残62,011,080円である。

⑥ 歳入歳出差引額447,381,979円から、翌年度へ繰り越すべき財源20,310,960円を差し引いた、本年度の実質収支額は427,071,019円である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 2,781.96平方メートル

土地（普通財産） 282,097.37平方メートル

建物（普通財産） 485.58平方メートル

債 権

使用料 1,958千円

17 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 130,336,000	円 190,813,136	円 189,921,836	円 891,300	円 13,978,625	円 0	円 116,357,375	円 175,943,211

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 376,800	円 526,800	円 △ 150,000	% △ 28.5
繰 越 金	129,814,761	83,732,913	46,081,848	55.0
県 営 住 宅 敷 金 収 入	9,721,950	9,635,100	86,850	0.9
県 預 金 利 子	8,325	12,608	△ 4,283	△ 34.0
雑 入	50,000,000	50,000,000	0	0.0
計	189,921,836	143,907,421	46,014,415	32.0

収入済額は、前年度に比べ46,014,415円、32.0パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 収入未済額891,300円は、県営住宅敷金収入に係るものであり、過年度分882,600円及び現年度分8,700円であり、前年度に比べ22,500円、2.5パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
還 付 金	円 13,958,625	円 14,082,400	円 △ 123,775	% △ 0.9
共 同 施 設 整 備 費	20,000	10,260	9,740	94.9
計	13,978,625	14,092,660	△ 114,035	△ 0.8

支出済額は、前年度に比べ114,035円、0.8パーセントの減少となっており、この主なものは、還付金が減少したことによるものである。

④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。

平成 29 年度末現在高

県営住宅敷金	287,400,970 円
--------	---------------

⑤ 不用額 116,357,375 円の主なものは、債権取得費の執行残 101,000,000 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 175,943,211 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	200.01 平方メートル
-----------	---------------

有価証券	130,000 千円
------	------------

18 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 211,979,000	円 703,422,736	円 567,850,240	円 135,572,496	円 207,919,536	円 0	円 4,059,464	円 359,930,704

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
積立金運用収入	1,220,007	1,234,759	△ 14,752	△ 1.2
繰越金	334,244,795	287,409,495	46,835,300	16.3
県預金利子	25,328	49,357	△ 24,029	△ 48.7
貸付金元金収入	232,304,110	226,000,560	6,303,550	2.8
雑 入	56,000	64,000	△ 8,000	△ 12.5
計	567,850,240	514,758,171	53,092,069	10.3

収入済額は、前年度に比べ53,092,069円、10.3パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
平成29年度	367,491,670	232,304,110	0	135,187,560	63.2
平成28年度	362,226,600	226,000,560	0	136,226,040	62.4
増 減	5,265,070	6,303,550	0	△ 1,038,480	ポイント 0.8

② 収入未済額135,572,496円の主なものは、奨学金貸付金元金収入135,187,560円で、過年度分111,505,660円及び現年度分23,681,900円であり、前年度に比べ1,038,480円、0.8パーセントの減少となっている。

調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	円 207,919,536	円 180,513,376	円 27,406,160	% 15.2

支出済額は、前年度に比べ27,406,160円、15.2パーセントの増加となっており、この主なものは、繰出金の増加によるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	円 68,996,000	円 85,482,000	円 △ 16,486,000	% △ 19.3

⑤ 不用額4,059,464円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額359,930,704円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成30年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 1,693,111千円

19 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 3,493,691,000	円 3,435,364,307	円 3,435,364,307	円 0	円 2,706,633,345	円 0	円 787,057,655	円 728,730,962

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
県税に係る証紙収入	円 1,328,949,100	円 1,058,611,500	円 270,337,600	% 25.5
使用料及び手数料に係る証紙収入	1,400,000,000	1,400,000,000	0	0.0
繰 越 金	706,415,207	747,090,807	△ 40,675,600	△ 5.4
計	3,435,364,307	3,205,702,307	229,662,000	7.2

収入済額は、前年度に比べ229,662,000円、7.2パーセントの増加となっており、この主なものは、県税に係る証紙収入が増加したことによるものである。

② 支出済額は、他会計への繰出金で、その内訳は次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計への繰出金	円 2,691,681,345	円 2,487,944,000	円 203,737,345	% 8.2
自動車取得税	969,837,500	717,059,000	252,778,500	35.3
自動車税	357,422,700	347,344,100	10,078,600	2.9
使用料	36,158,635	33,469,510	2,689,125	8.0
手数料	1,326,630,160	1,388,837,390	△ 62,207,230	△ 4.5
収入証紙還付金	1,632,350	1,234,000	398,350	32.3
中小企業・雇用対策 事業特別会計への繰出金	3,500,000	3,500,000	0	0.0
手 数 料	3,500,000	3,500,000	0	0.0
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	11,452,000	7,843,100	3,608,900	46.0
使 用 料	11,452,000	7,843,100	3,608,900	46.0
計	2,706,633,345	2,499,287,100	207,346,245	8.3

③ 不用額787,057,655円は、主として証紙の消印実績による繰り出しが見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額728,730,962円は、本年度の実質収支額である。

20 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 120,772,385,000	円 120,647,295,566	円 120,647,295,566	円 0	円 120,647,295,566	円 0	円 125,089,434	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 65,088,295,566	円 67,749,476,729	円 △ 2,661,181,163	% △ 3.9
県 債	55,559,000,000	46,142,000,000	9,417,000,000	20.4
計	120,647,295,566	113,891,476,729	6,755,818,837	5.9

収入済額は、前年度に比べ6,755,818,837円、5.9パーセントの増加となっている。

県債55,559,000,000円については、借換債であり、前年度比で9,417,000,000円の増加となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
元 金	円 112,486,191,766	円 104,375,738,646	円 8,110,453,120	% 7.8
利 子	8,161,103,800	9,515,738,083	△ 1,354,634,283	△ 14.2
計	120,647,295,566	113,891,476,729	6,755,818,837	5.9

③ 不用額125,089,434円は、執行残金である。

21 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 30,943,791,000	円 30,247,553,648	円 30,247,553,648	円 0	円 30,247,553,648	円 0	円 696,237,352	円 0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 振 替 収 入	円 30,247,553,648	円 30,964,504,209	円 △ 716,950,561	% △ 2.3

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 費	円 30,247,553,648	円 30,964,504,209	円 △ 716,950,561	% △ 2.3

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
給 料	円 13,762,952,830	円 13,866,937,274	円 △ 103,984,444	% △ 0.7
職 員 手 当 等	11,487,564,459	12,118,055,255	△ 630,490,796	△ 5.2
共 済 費	4,997,036,359	4,979,511,680	17,524,679	0.4
計	30,247,553,648	30,964,504,209	△ 716,950,561	△ 2.3

③ 不用額 696,237,352 円は、執行残金である。

第5 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
29.4	104,740,586,582	128,735,298,439	△23,994,711,857	19,907,256,017	11,481,677,618	△15,569,133,458
5	18,248,678,985	19,238,671,353	△24,984,704,225	22,703,564,848	29,330,835,722	△23,186,396,700
6	79,623,968,681	32,739,414,088	21,899,850,368	0	1,798,307,525	21,899,850,368
7	11,942,813,126	15,974,199,695	17,868,463,799	0	0	17,868,463,799
8	21,522,786,970	21,551,684,348	17,839,566,421	0	0	17,839,566,421
9	62,642,170,069	64,981,438,782	15,500,297,708	0	0	15,500,297,708
10	7,807,856,143	26,466,797,772	△3,158,643,921	1,100,545,888	0	△2,058,098,033
11	63,801,165,968	18,694,120,014	41,948,402,033	0	1,100,545,888	41,948,402,033
12	25,038,229,255	31,271,913,709	35,714,717,579	0	0	35,714,717,579
30.1	10,955,001,770	17,643,579,380	29,026,139,969	0	0	29,026,139,969
2	20,372,165,658	22,836,812,870	26,561,492,757	0	0	26,561,492,757
3	184,705,397,527	157,091,304,979	54,175,585,305	0	0	54,175,585,305
4	12,791,997,603	42,494,364,330	24,473,218,578	0	0	24,473,218,578
5	136,717,879,671	138,545,666,363	22,645,431,886	0	0	22,645,431,886
計	760,910,698,008	738,265,266,122	22,645,431,886	43,711,366,753	43,711,366,753	22,645,431,886

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

平成29年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の手続

審査に当たっては、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているかどうかを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の意見

平成29年度徳島県土地開発基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って、適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 平成29年度末における基金の総額は5,691,291,338円であり、前年度末に比較して1,691,070円の増加となっている。
- 3 平成29年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度		平成29年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	円 3,856,448,271	円 58,862,438	円 644,686,871	円 3,270,623,838
貸 付 金	1,833,151,997	644,686,871	57,171,368	2,420,667,500
計	5,689,600,268	703,549,309	701,858,239	5,691,291,338

- (1) 平成29年度中の現金の増加額58,862,438円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額57,171,368円及び運用益金1,691,070円であり、減少額644,686,871円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。
- (2) 平成29年度中の貸付金の増加額644,686,871円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額57,171,368円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、平成29年度末における貸付金残高は2,420,667,500円である。
- (3) 平成29年度中の基金の運用益金である1,691,070円の内訳は、貸付金利子861円及び基金運用利子1,690,209円である。

平成29年度末の現金3,270,623,838円は、譲渡性預金として管理されている。